

第 328 回常任理事会決定

被爆 75 年・2020 年にむけた世界的行動をただちに開始しよう

はじめに（常任理事会の任務）

参議院選挙という一大政治戦のなかで、例年のない苦労に直面し、また猛暑の困難な中、国民平和大行進と原水爆禁止 2019 年世界大会を成功させるために尽力された全国のみなさんに、心からの敬意を表す。

原水爆禁止 2019 年世界大会は、被爆 75 年の 2020 年にむけて世界的な行動をよびかけた。来年を核兵器のない世界への転機とするためにも、この行動をなんとしても成功させなければならない。被爆国の運動としてその先頭に立つことが求められている。

NPT 再検討会議に際しておこなわれる国際共同行動、「世界大会 - ニューヨーク」まで 7 か月と迫った。その後には、被爆 75 年の原水爆禁止世界大会、ヒバクシャ国際署名がゴールする国連総会が開かれる。国際的にも、国内でも、運動の大きなうねりを創り出すために、ただちに行動を開始することが求められている。

第 328 回常任理事会の最大の任務は、原水爆禁止 2019 年世界大会の総括をおこない、「国際会議宣言」をはじめとする世界大会の諸決議の具体化、方針と行動計画を確立することである。また、被爆者援護・連帯募金、ちひろカレンダー普及をはじめ年末財政成功の意思統一を行う。

I、原水爆禁止 2019 年世界大会の核心

1、大会があきらかにした情勢と運動方向

今年の世界大会には、海外から核兵器禁止条約を推進する政府代表（オーストリア、メキシコ、キューバ、ベネズエラ）と各国の反核平和運動の代表、21 か国 84 名が出席し、全国からは国際会議 200 人、世界大会-広島 1300 人、世界大会-長崎に 5000 人の代表が参加した。

今年の世界大会は、米ロが核兵器使用の態勢をつよめ、トランプ政権の離脱による INF の失効など、核軍縮に逆行する事態がすすむもとでひらかれた。そうしたもとで、国際会議宣言が「核兵器固執勢力と廃絶をめざす勢力の対立こそ、今日の核軍縮をめぐる世界の構図である」と訴えた。ここに大会の情勢論の核心がある。政府代表も「今こそ市民社会、運動、被爆者が必要です」（オーストリア欧州統合外務省、ゲオルゲ・ヴィルヘルム・ガルフオーファー公使）、「この核軍縮が困難なときにこそ、みなさんの存在は希望なのです」（メキシコ、メルバ・プリーア駐日大使）とのべ、運動発展の重要性が共有された。

2、2020 年にむけた世界的運動の提起

1) こうした分析にたつて国際会議宣言は、「被爆 75 年である 2020 年を『核兵器のない平和で公正な世界』への歴史的転機とするために、被爆者とともに立ち上がることを呼びかける」と世界的な運動を提起した。この世界的行動は情勢が求めるとともに、被爆 75 年、「ヒバクシャ国際署名」のゴールの年、NPT 再検討会議の年（NPT 発効 50 年）であり、歴史的な節目の行動として特別の意義がある。とりわけ、「宣言」は「NPT 再検討会議と国連総会にむけて飛躍させよう」とよびかけたが、この提起を来年の意義と結んで深く受

け止める必要がある。

国際会議宣言は、情勢をきりひらく展望についても明らかにしている。まずなによりも核兵器禁止条約を支持する国際的な流れである。批准国は 26 となり、発効に必要な数の半数を上回った。「宣言」は禁止条約が「核保有国に対する大きな政治的、道義的圧力となっている」ことを指摘し、「核保有国の抵抗や逆流は、守勢のあらわれである」とした。「発効は時間の問題」であり、「発効すれば、さらに大きな力を発揮」する。どちらの勢力に未来があるかは明瞭である。

同時に重要なことは、2020 年 NPT 再検討会議が重要な政治的対決点になるということである。「宣言」は、NPT 第 6 条の核軍備撤廃交渉義務に背をむけながら、核独占を続ける核保有国の矛盾が大きくなっていくと分析し、世論と運動を結集する焦点となることを明らかにしている。

2) 世界大会では焦点となる日韓関係の問題も議論された。「宣言」が「日韓関係の改善のためには、政経分離の原則にもとづき、侵略と植民地支配の歴史の直視と反省に立った理性的な対応が求められる」と述べた点は重要である。5 月の日韓市民フォーラムは、「ヒバクシャ国際署名」を共にとりくみ、自国政府に核兵器禁止条約の参加を迫ることを確認したが、被爆 75 年にむけて、両国市民の連帯をさらに発展させることが確認された。

世界大会後、韓国原爆被爆者協会と韓国の有力な反核平和団体「SPARK」が「ヒバクシャ国際署名」に取り組むことを決定した。

3、原水爆禁止運動の共同発展にとって

大会は、原水爆禁止運動の国民的共同を発展させるうえでも重要な意義があった。安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合の代表が、「核兵器禁止条約の早期批准の取組みを強める」と挨拶したことは、今後の市民連合との関係でも重要である。玉城デニー沖縄県知事がメッセージを寄せ、オール沖縄会議の代表が昨年が続いて参加し、沖縄のたたかいとの連帯も深まった。原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟会長が連帯挨拶したことは、原発ゼロの運動と連帯を発展させるうえで意義があった。政党では、日本共産党の挨拶とともに、はじめて立憲民主党がメッセージを寄せたことは、市民と野党の共闘との関係でも発展がみられた。

【詳細は、別紙の「総括メモ」を参照】

II、被爆 75 年、2020 年に向けた運動方向と当面の行動

1、運動の基本方向

1) 国際会議宣言の学習を土台に

来春の NPT 再検討会議まで 7 か月余りとなつたいま、何よりも重要なことは、世界大会の成果と確信を一刻も早く、すべての加盟団体と構成員、地域原水協に伝えきることである。今日の情勢と運動の任務、2020 年の意義と国際共同行動、ニューヨークでの世界大会の意義を深くつかむことが、今後の運動の成否を決する土台となる。その核心となるのが「国際会議宣言」の学習である。大会参加者の報告会の開催とあわせて、「宣言」の核心を学び、ひろげよう。世界大会報告集（『原水爆禁止 2019 年世界大会の記録』）の普及、活用を重視する。

2) 世界大会めざす運動の教訓を生かし、原水協運動の発展を

「ヒバクシャ国際署名」や原爆展、国民平和大行進、自治体意見書採択、市民と野党の共同など世界大会をめざす運動のなかで生まれた教訓を今後の運動に活かすことが重要である。世界大会・長崎決議「長崎からのよびかけ」は、「ニューヨークでの原水爆禁止世界大会をはじめ、2020年NPT再検討会議での国際共同行動を全国各地の運動を結集して成功させよう」とのべているように、ニューヨーク行動への参加とともに、全国の運動を結集していく節目として位置づける。これまでのNPT再検討会議のとりくみの経験だけにとらわれず、日本のメディアも注目するこの機会を生かしながら、どう運動と共同を発展させていくのかという視点で、来年にむけた運動を具体化していく。

3) 来年秋までの運動の大きな流れ

◇2020年を転換の年にするには、この秋からの行動が求められる。「世界大会 - ニューヨーク」にむけて発表された「よびかけ」発表文は、「核兵器国および自国政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める多くの草の根の行動が緊急に必要である」とよびかけている。「世界大会 - ニューヨーク」を世界的行動の結集点として位置づけ、その成功のために、「ヒバクシャ国際署名」でも、共同でも、日本を変えるたたかいに総力をあげる。

◇2020年3・1ビキニデー（2月28日／国際交流会議、29日／日本原水協全国集会、3月1日／被災66年2020年3・1ビキニデー集会）

2020年NPT再検討会議の国際共同行動、「世界大会 - ニューヨーク」の成功、被爆75年・2020年世界大会の成功にむけた全国行動の跳躍台として位置づけ、すべての中央団体、都道府県・市区町村原水協からの代表参加で成功させる。

◇2020年国民平和大行進（5月6日～）

被爆75年にふさわしく国民共同の大行進をめざす。（11月の事務局長会議にむけて検討をはじめ）

◇原水爆禁止2020年世界大会

2020年NPT再検討会議での国際共同行動、「世界大会 - ニューヨーク」の成果を反映させ、秋の国連総会にむけて「核兵器のない平和で公正な世界」の実現をめざす世界的なうねりを創り出す。被爆75年の世界大会にふさわしい大会となるよう、年内から準備を開始する。広島を主会場とするよう世界大会実行委員会に提案する。

◇第75回国連総会

「ヒバクシャ国際署名」のゴールにふさわしい、署名提出行動を提案し、全国からの代表派遣を検討する。

2、当面の行動計画

以上を踏まえ、「国際会議宣言」が具体的行動として提起した4点、①被爆証言や原爆展を組織しながら「ヒバクシャ国際署名」を飛躍させること、②ニューヨークでの原水爆禁止世界大会をはじめ、2020年NPT再検討会議に際しての国際共同行動を成功させること、③反戦・平和の諸課題にもとづく運動との共同を発展させること、④さまざまな社会運動との連帯を発展させる一を具体化し、実践に踏み出そう。

1) 「ヒバクシャ国際署名」を新たな構えで飛躍させる

世界的運動の中心的な行動は、「ヒバクシャ国際署名」である。2016年4月、被爆者が

かかげた「世界数億」という大志ある目標を受けて、各県、各地域で目標が具体化されてとりくまれてきた。現状（約 1000 万）では残された目標からの距離が大きく、足踏み状態のところもある。最後まで目標に接近することをめざしながら、同時に、新たな構えで 2020 年にむけて運動の質量両面で飛躍を創り出すことに力を尽くす。

「国際会議宣言」の到達に立って、署名の今日的意義（①「生きているうちに核兵器廃絶を」という被爆者の悲願を実現するために、被爆 75 年に世論を結集する署名、②米ロなどの核使用の危険に反対し、NPT 再検討会議や国連総会に結集し、国際政治を動かす署名、③日本政府に禁止条約への署名・批准を迫る多数派をつくる署名）を改めて議論し、つかみ直し、来年の国連総会までにどういう運動をつくるのかをそれぞれの地域、団体で明確にすることが重要である。

実際の運動で重要なことは、「宣言」が指摘しているように、「最も重要なことは、ヒロシマ、ナガサキの被爆の実相をはじめ核兵器の非人道性を訴える活動の強化」である。とくに、ヒロシマ、ナガサキの実相とともに、現実の核使用の危険、またそれがもたらす破滅的な結末を今日の問題として訴えることが重要である。

①国際的には、この秋の AEPF&IPB 会議（9 月 24 日、25 日）、IPB 総会（10 月）などを通じて、「世界大会 - ニューヨーク」に向けた国際行動として「ヒバクシャ国際署名」を積極的に提起し、推進をはかる。アジアでの核兵器廃絶の流れを拡大することを展望し、ベトナム枯葉剤被害者・被爆者支援代表団（11 月 17 日～23 日）を派遣し、ベトナムでの被爆の実相普及と「ヒバクシャ国際署名」の推進、枯葉剤被害者支援を強化する。

（別紙、代表団参加の案内参照）

②2020 年 NPT 再検討会議までの 7 か月間、10 月末、12 月末、3・1 ビキニデー、4 月末の 4 つ節を設けて、署名運動の飛躍をつくり「世界大会 - ニューヨーク」にすべての成果を結集する。そのために、広島・長崎決議が提起しているように、「首長や議員とも共同し、自治体ぐるみ、地域ぐるみ」で発展させる。署名に賛同している 20 府県知事・1150 市町村長の協力、自治体との協力を広げている兵庫や「原爆の絵」展を通じた署名（山梨、岐阜）など、世界大会で報告された全国の経験を普及し力にする。

2) 「世界大会 - ニューヨーク」、国際共同行動の成功に全力をつくす

「世界大会 - ニューヨーク」は、核戦争阻止、核兵器全面禁止・廃絶、被爆者援護・連帯の原水爆禁止世界大会の基本目標を共有し、世界的に発展させ、核兵器に固執する勢力を包囲し、核兵器禁止・廃絶へと転換する歴史的意義をもっている。

また、日本の原水爆禁止運動を代表する日本被団協、原水禁国民会議、日本原水協の代表者が名を連ねており、原水爆禁止運動を国民的運動へと前進させる大きなチャンスである。

①2020 年 NPT 再検討会議（4 月 27 日～）に際し、ニューヨークで開かれる世界大会をはじめとする国際共同行動に参加する代表団を派遣する。（別紙、代表団派遣要綱案参照）

②代表団派遣にあたっては、世界大会の「よびかけ」を被爆者（団体）や自治体関係者などに届け、世界大会開催の画期性、歴史的意義を伝え、代表の参加や募金をひろくよびかける。中央・地方での記者会見など、国民・県民向けの宣伝も重視する。

③「世界大会 - ニューヨーク」代表を先頭に、「ヒバクシャ国際署名」の推進、派遣募金にとりくむ。

- ④日本原水協を構成する中央諸団体の協力を得て、「ヒバクシャ国際署名」の全国的推進、代表団派遣の促進、ニューヨークでの現地本部・事務局を担う「派遣事務局」を設ける。

3) 日本政府に核兵器禁止条約に調印、批准を迫る世論、共同を前進させる

「宣言」が「とりわけ核保有国とその依存国で、禁止条約の署名と批准を求める多数派をつくりあげる」こと、そのために「議員、政党、自治体との協力をいっそう強化する必要がある」としているのは、新しい提起であり、この点での具体化を重視する。

1000万の「ヒバクシャ国際署名」と自治体意見書決議が415となる中で、広島市長が禁止条約への積極的対応を日本政府に求めるなど、核兵器禁止条約への調印、批准を求める世論は確実にひろがっている。

次の総選挙は政権選択を問う歴史的な選挙であり、野党連合政権にむけた協議がすすめられている。野党連合政権の協議を促進するためにも、参議院選挙での野党の統一政策(13項目)に加えて、核兵器禁止条約の調印・批准が盛り込まれるよう、国民世論の強化を軸に、市民連合や核兵器禁止条約を支持する野党(立憲民主、共産党、社民党、れいわ新撰組、沖縄の風)への働きかけを強める。

- ①日本政府に核兵器禁止条約への調印、批准を政治の焦点とするために、被爆者と市民、国会議員(野党)による街頭宣伝行動を10月軍縮週間や1月新春などを節目にとりくむ。(9月26日新宿西口宣伝)
- ②「ヒバクシャ国際署名」の推進とともに、日本政府に核兵器禁止条約の調印、批准を求める自治体意見書決議を9月議会から12月議会にかけて過半数をめざす。
- ③世界大会への市民連合代表の参加と「核兵器禁止条約の早期批准のとりくみをつよめる」との表明を受けて、中央・地方レベルで懇談、申し入れをおこなう。

4) 安倍9条改憲阻止をはじめとする、国民のたたかいとの連帯強化を

「宣言」が提起している「反戦・平和の諸課題にもとづく運動との共同の発展」、「さまざまな社会運動との連帯」のために、以下の行動にとりくむ。

- ①9月11日、第4次安倍再改造内閣を発足したが、新閣僚には改憲・右翼団体「日本会議」と一心同体の「日本会議国会議員懇談会」(日本会議議連)の幹部らを多数起用。安倍首相は「わが党の長年の悲願である憲法改正を、党一丸となって強くすすめる」(同日の党役員会)ことを表明するなど、参議院選挙で示された民意への挑戦をあからさまにしている。憲法共同センターと総がかり行動実行委員会に結集し、安倍9条改憲阻止のたたかいを発展させ、改憲断念に追い込む。
- ②辺野古の新基地建設中止、普天間基地撤去、地位協定改定、専守防衛を投げ捨てた違憲の大軍拡(護衛艦の空母化、F35ステルス戦闘機の大量購入、巡航ミサイルとイーグス・アショア配備)をやめさせるたたかいに連帯する。護衛艦「かが」空母化反対集会(10月6日、呉)、2019年日本平和大会(11月8日、9日)を成功させる。
- ③日米核密約破棄、日本への核持ち込みを許さないたたかいをつよめる。非核「神戸方式」の普及、米原子力艦船の横須賀母港化の撤回、米艦船の民間港湾への寄港に反対する。(10月6日、横須賀集会)
- ④原発の再稼働をやめ、原発ゼロ(廃炉)、再生可能エネルギーへの転換を求める。東京電力福島第一原発事故被害者への2021年補償打ち切りなど、国と東電の責任放棄を許さず、被災者への支援をつよめる。

- ⑤国連気候サミットを前にして世界の首脳に早急な気候対策を求める「グローバル気候マーチ」(9月20日)には世界163か国で400万人以上(主催者発表)、日本では23都道府県で約5000人が参加し、気候対策を求める「未来のための金曜日」が若者を中心に世界中にひろがっている。「核兵器のない平和で公正な世界」をめざし、こうした社会運動との連帯と共同を築く。

5) 被爆者援護・連帯活動の本格的推進を

2020年、被爆75年を前にして多くの被爆者が、被爆の体験と核兵器廃絶の思いを伝え、生きているうちに核兵器廃絶を実現させたいと切実に願っている。他方で、政府の被爆者にたいする冷たい行政によって、いまなお多くの被爆者が原爆症認定のための訴訟、被災地の認定地域の拡大と被爆者手帳の交付(長崎)、「黒い雨」地域の指定拡大(広島)などを求め、たたかいことを余儀なくされている。これらの実情を直視し、全国的にもそれぞれの地域でも被爆者に寄り添った援護・連帯活動を急いで強めなければならない。

- ①被爆75年にむけて、被爆者とともに原爆写真展や「原爆の絵」の展示、被爆者訪問や証言の聞き取りなど、被爆の実相を学び、伝える活動を強める。原水爆禁止世界大会 - ニューヨーク・NPT再検討会議に向けた被爆者の取り組みを支援する。
- ②高齢化する被爆者が様々な困難に直面するなかで、運動や組織運営、個々の会員のための相談事業の継続など、親身の支援がかつてなく重要になっている。原水協は、被爆者援護・連帯をみずからの目的とする団体として、それぞれの都道府県、地域の被爆者団体と懇談し、実情を掴み、支援を具体化する。日本被団協や都道府県被団協の被爆者相談活動などと協力し、医療、自治体、法律関係者、教育など関係各分野の団体・個人と協力し、支援のネットワークづくりに取り組もう。
- ③被爆者援護・連帯「2000万募金」を、真に社会的国民的な運動として発展させるために、昨年につき「被爆者援護募金強化旬間(11月20~12月10日)」に取り組み、成功させる。運動の主旨にふさわしい募金目標を都道府県原水協ごとに確定し、行動計画、資材を策定する。募金箱などの資材の活用を重視する。
- ④被爆者の国家補償の要求を支持し、ノーモア・ヒバクシャ訴訟の支援を強める。「黒い雨」地域や被災地域の指定拡大、被災者の救済のたたかいを支援する。
- ⑥ビキニ水爆被災船員の国賠訴訟、船員保険適用による救済やそれに関する訴訟への全国的支援を強める。韓国原爆被害者協会、ベトナム枯葉剤被害者協会からの被害者への支援・連帯の要請にこたえ、支援・連帯を強化する。

6) 日本原水協の組織強化

この秋から「世界大会 - ニューヨーク」にむけた活動を通じて、都道府県・市区町村原水協の確立・強化に全力をあげる。世界大会代表組織アンケートと常任理事会での集中討議の結果をふまえ、11月の担当常任理事会で今後の前進方向を明らかにする。

7) 年末財政の成功、ちひろカレンダーの完全普及を

年末までの活動とともに、2020年・被爆75年のたたかいをささえる財政づくりとして、ちひろカレンダー10万5000本の完全普及、被災地へのカレンダー贈呈運動(要綱参照)、年末財政を必ず成功させる。

以上